

茨城県の金融機関トップが語る

茨城県信用組合



渡辺 武理事長

成長分野で提案型融資

茨城県の経済は、政府の脱デフレへの「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による景気回復の期待感から、住宅投資や個人消費に持ち直しの動きがあるものの、中小企業や生活者にとっては、政策効果が幅広く浸透するには時間がかかると認識している。当組合は、お客様満足度の向上、「人材育成の充実」、「内部管理体制の整備・強化」、「収益力の向上」の四つを基本方針とし、「満足度地域No.1金融機関」を目指し、取り組んでいる。

具体的には、今後成長が期待される、環境エネルギー分野、医療・介護分野において、お客様との潜在的なニーズを喚起しながら、情報提供、提案型の融資に取り組んでいる。茨城県は他県と比べて、温暖な気候や豊かな土壌に加え、首都圏市場への近接性もあり、農林水産業での優位性が高い。また、農林水産分野への取り組みを強化している。

また、当組合は中小企業経営力強化支援法に基づき、「経営革新等支援機関」に認定されている。コンサルティング機能を充実させながら、お客様の経営上の課題である、「創業支援」、「事業計画策定支援」、「経営改善」、「事業再生」、「金融・財務」、「事業承継」などを共に考え、その解決に協力していくことにより、地域金融機関としての使命を果たし、県内経済の成長、活性化に貢献していく。

筑波銀行



藤川 雅海頭取

復興から振興へ全力

政府と日銀が一体となった過度な円高の是正とデフレ脱却に向けた取り組みにより、輸出環境や生産活動に明るい兆しが出てきたが、茨城県の景況感が良くなってきているという感じは少ない。震災復興需要を支えられた前年の反動もあって、企業の業績はなかなか良くならない状況である。

しかし、各種景況動向指数（DI）調査などによれば、これから良くなるだろうという期待は出ている。また、政府が取りまとめる成長戦略にも注視したい。

当行は11年に、地域復興支援プロジェクト「あゆみ」を策定し、自治体などと連携して地域とともに全力的に震災復興支援に取り組んでいる。今年度は新たに、13年4月から16年3月までの第2次中期経営計画を策定した。四つの基本戦略を、「経営効率性の向上」、「地域振興に向けた取り組み強化」、「経営管理態勢の強化」、「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」とした。重点を置きたいのが、地域振興に向けた取り組み強化である。

「地域復興」から「地域振興」に向けた組織的な取り組みを強化するため、「地域振興部」を設置。また、関連会社「筑波総研」内でシンクタンク業務を開始した。これらを上記に地域金融機関としての役割を積極的に果たすため、コンサルティング機能を充実させ、地域経済の持続的発展に貢献していく。

常陽銀行



寺門 一義頭取

地域復興・成長に貢献

茨城県経済は、アベノミクス効果への期待から景況感にはやや改善が見られる。だが、中小企業や個人にとっては実体感を得にくい状況にある。こうした中、東日本大震災からの復興によつて一段落した県内では、復興だけでなく、地域の「振興」を後押しする金融機関が目立つ。そこで、各金融機関の頭取や理事長などトップに、今年度の重点施策などを語ってもらった。

また、新事業支援では、革新的・創造的な事業プランを募集し表彰する「常陽ビジネスアワード」を創設し、261件の応募をいただいた。今後、優れたプランの事業化を後押ししていきたい。

さらに、海外進出支援では、シンガポール駐在員事務所を開設したほか、外国銀行などとの提携拡大により支援態勢を充実させた。今年8月には、地元の食と農の海外進出に向けて「食の商談会INシンガポール」を開催する。当行は、お客様、地域の復興と成長に引き続き全力で取り組んでいく。

茨城県特集

多様な中小企業支援策

日本政策金融公庫水戸支店



岡崎 文太郎支店長

支援メニュー周知推進

12年度の当支店融資状況は、震災貸し付けが件数ベースで前年度比半減、金額ベースで40%減となった。一方で設備投資向けの貸付金額が約20%弱伸びた。創業関連の融資も前年度比件数ベースで30%、金額でも50%の高い伸びを記録し、農業者の6次産業化向け融資も前年度比件数ベースで18%、金額ベースでも4%伸びた。明らかに県内産業経済は前向きなモードに切り替わりつつあり、今はまさにその過渡期にあると感じている。

今年度、日本政策金融公庫は「FORTH FUTURE」をモットーにしている。水戸支店も前を向きつつある県内企業の未来のために政策金融機関として最大の取り組みを行っている。具体的には、まずは12年度の補正予算や今年度予算を踏まえた支援メニューの周知活動を進めている。県内、中小企業振興公社、商工団体などとの連携が重要で、県内水戸・土浦・日立の3支店の総合力を発揮し推進したい。

また、震災からの復興・復興に取り組まれる企業にも引き続ききめ細かく支援させていくと共に、金融円滑化法改正後の資金繰りに相対的にしつかりと対応していく。公庫も創業、新事業、海外展開、6次産業化、再生などさまざまな政策貸し付けメニューをそろえている。連携する筑波銀行を始め関係金融機関と協働して、県内企業の発展を支えていく。

結城信用金庫



長沢 廣理事長

コンプライアンスを強化

当金庫の営業地域である県西部地区221企業の景況動向を調査した結果、業種別にみると、建設業が大幅に改善するも、製造業においては若干悪化している状況である。また、中小企業が新政権に期待することとして、資金繰り・金融円滑化支援が最も多く、次いで、公共事業の拡大に期待していることである。

こうした中、当金庫が地域からの信頼を維持して行くためには、「コンプライアンス」の強化が極めて重要である。

当金庫利用者の利便性・満足度の向上を図るためにも、一企業として信頼性を損なうことがあってはならない。ルールに基づいて行動すること、地域との信頼関係の向上に業務展開する当金庫にとって最優先すべき事項であり、社会的信用の失墜は企業の存続そのものを脅かすものである。

だからこそ、経営陣から一般・パート職員にいたるまで自らを厳しく律し、利用者重視する姿勢とともに、従来よりも増して役員一人ひとりが法令順守の重要性を十分認識し、企業風土として定着させていくことが、当金庫にとって最優先すべき課題である。

水戸信用金庫



堀 由博理事長

地域経済活性化に貢献

政権交代による積極的な経済政策への期待感から、急速に円安が進み株価も大幅に回復してきている。しかしながら、県内中小企業においては、長引くデフレ不況、少子高齢化や国内産業の空洞化等により疲弊しており、売り上げ不振や収益の悪化など事業活動をめぐる状況は引き続き厳しい。

いものがある。今年度は、3カ年計画「変革」の将来を見据えて「変革」の最終年度となる。計画に掲げた各施策を着実に達成するために、コンプライアンス意識の醸成、お客様とのコミュニケーションの充実とコンサルティング機能の強化、安定した収益確保と自己資本の充実などを目標としている。

地域を営業基盤とする当金庫の経営環境は、預貸率の低下、総貸付金と総貸出金の低減、総貸付金と総貸出金の低減など厳しいものがある。しかしながら、どのような環境においても、地域金融機関として、信用金庫として、当金庫の経営理念「私たちが、もともと身近な金融機関として、質の高い金融サービスをお届けし、お客様一人ひとりの夢の実現と地域経済の発展に貢献します」に沿って、当金庫ならではのビジネスモデルを求めたい。

今後とも地域と共に歩む地域金融機関として、お取引先企業の経営課題と一緒に考え、解決を図っていくことで、お取引先企業の事業成長、さらには地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。

県内経済活性化に向けて

一人でも多くの皆様のお役に立ちたい

茨城県信用組合
本店：水戸市大町2-3-12
TEL 029-231-2131
http://www.kenshinbank.co.jp/

地域のために
未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために、そして、もっと豊かな日々を暮らすために、地域エリアの皆様とともに、未来に向かって力強く前進いたします。

筑波銀行
http://www.tsukubabank.co.jp

SEKISHO Service Safety Sincerity

Energy for your Life
あなたのそばに。セキショウグループ。

関商事株式会社
つくば本部/〒305-0061 茨城県つくば市二の宮1-23-6 TEL029-860-5151
http://www.sekisho.co.jp/

50年の信頼と実績、挑戦するメーカー

株式会社 高橋電器製作所

- 大電流短絡開閉器
- 鮮魚用自動定量器
- 他、各種省力・省人化機器設計・製作

〒317-0054
茨城県日立市本宮町1-1-11
TEL.0294-21-5331
FAX.0294-23-3428
http://www.takahashidenki.co.jp

まったく新しい自動化テクノロジーの
概念を創造する。

今までの不可能を、「可能」へ。困難な手作業を、「自動化」へ。
〈グリス付Oリング用パーツフィーダー〉

- グリス、シリコンオイル等を塗布した状態で1個出しが可能。
- ホッパーには、大量投入(1,000~2,000個以上)が可能で、長時間の安定供給が可能。
- ホッパーは、残量が自視出来る透明ケースとなっている。
- 部品供給スピードは、60~100個/分と、高速使用も可能。
- ホッパー、1個分離部、直進フィーダーが一体化され非常にコンパクト。
- 対象のOリングは、φ3~30まで、3機種により様々なニーズに対応。
- 特許出願中。

独自の技術で未来を拓く ティー・エム・ピー
株式会社 TMP
〒319-1234
茨城県日立市大和田町645番地
TEL.0294-52-6981(代) FAX.0294-52-3640
E-mail: info@tmp-jp.com
詳しくは▶http://www.tmp-jp.com/

常陽銀行グループは、お客様・地域の復興と成長に向けて常陽地域復興プロジェクト「絆」を全力で推進しています。

常陽地域復興プロジェクト「絆」

常陽ビジネスアワード
革新的・創造的なビジネスプランの事業化を目指します

産学官金連携
第3回 ひざづめミーティング IN NIMS
技術の開発・課題解決を目指します

食の商談会 2013 IN 水戸
食と農の販路拡大・商品開発を目指します

ベストパートナーバンク
常陽銀行